

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 10日

上場会社名 共同印刷株式会社

上場取引所 東

コード番号 7914

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyodoprinting.co.jp>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 谷 公明

TEL (03) 3817 - 2101

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	116,744	1.2	3,206	14.3	3,761	10.0
13年 3月期	118,117	2.2	3,742	3.9	4,178	1.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭				
14年 3月期	1,843	19.1	20.44	-	-	3.7	3.5	3.2
13年 3月期	1,547	98.6	17.16	-	-	3.2	3.9	3.5

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 13 百万円 13年 3月期 21 百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 90,196,767 株 13年 3月期 90,198,793 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
14年 3月期	106,137		50,247		47.3		557.10	
13年 3月期	106,943		50,264		47.0		557.26	

(注) 期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 90,194,477 株 13年 3月期 90,199,057 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年 3月期	7,253		6,963		1,670		10,772	
13年 3月期	5,129		6,950		6,961		12,149	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	57,000		1,600		800	
通期	121,000		4,300		2,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 17 銭

上記の予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

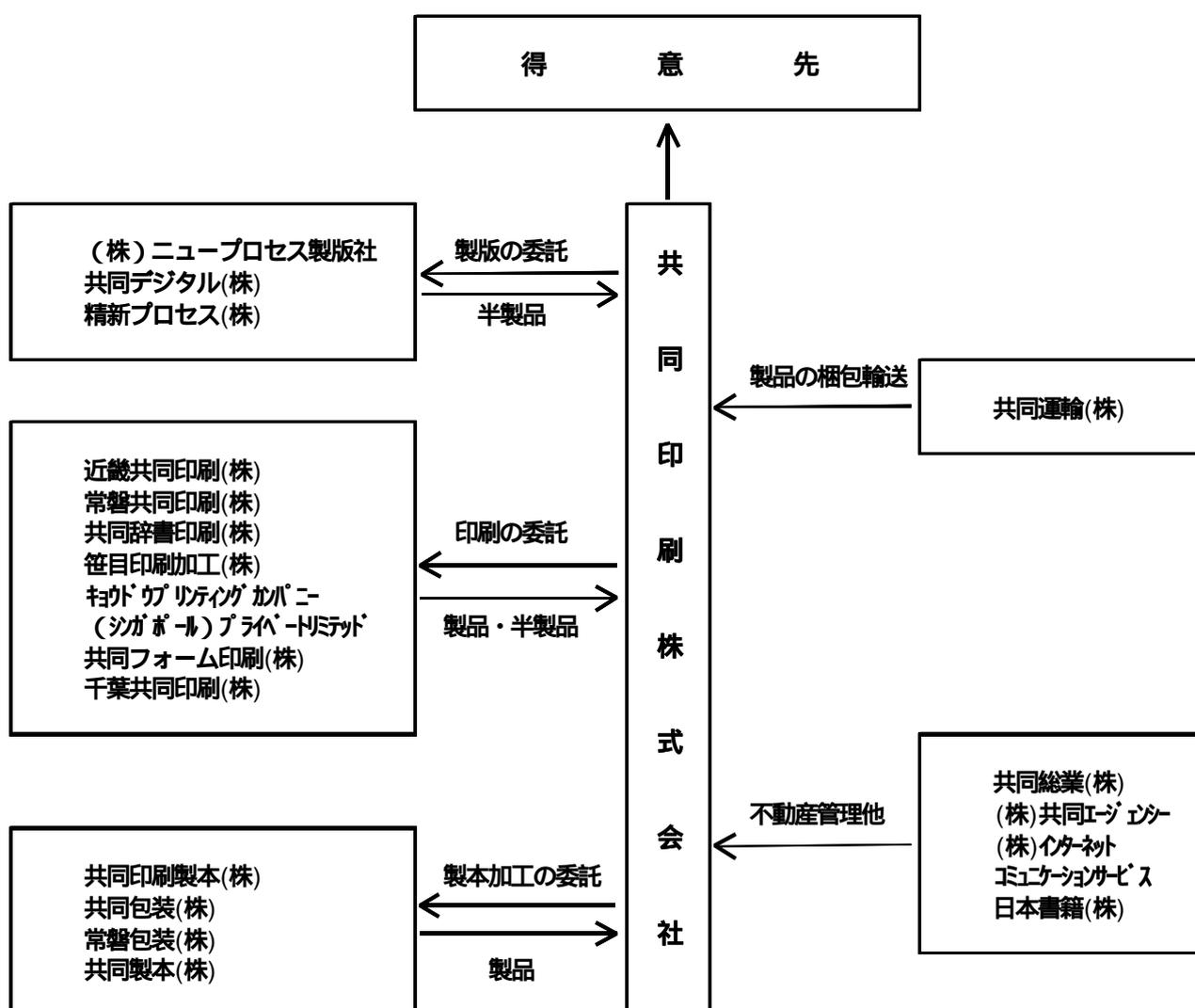
当社の企業集団は、当社、連結子会社 15 社及び関連会社 4 社で構成され、製版・印刷・製本及びこれらに関連する付帯事業を中心として事業を展開しております。

当グループの主要製品は、出版印刷(週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書等)、商業印刷(ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード、電子機器部品、広告宣伝媒体及び装飾展示等の企画、制作等)、生活資材(紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷等)などがあります。

これら製品を製造、販売するにあたり、連結子会社であります共同運輸(株)は、当グループの製品の梱包及び発送の大部分を担当しております。また、近畿共同印刷(株)、常磐共同印刷(株)、共同印刷製本(株)、他 8 社の連結子会社及び、共同製本(株)他 2 社の関連会社は、製版・印刷・製本等の生産を相互に連携しつつ行っております。

共同総業(株)他 2 社の連結子会社と関連会社 1 社は、不動産管理他の事業を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



連結子会社
持分法適用関連会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、印刷事業を核に、情報・生活・文化産業として幅広く社会に貢献することを経営の基本としております。また、お取引先との信頼関係の確立に努め、共に歩むことを重視するとともに、社会のニーズを的確に把握し、クォリティの高い製品とサービスを環境や安全性に十分配慮して開発、提供することを、重要な行動指針として活動しております。

さらに「情報コミュニケーション型ビジネス」「生活環境型ビジネス」という新しい事業スタイルへの変化において、成長分野への資源の集中や組織体制の革新を図りながら、今まで以上に社会的な役割を果たし、お取引先や株主の皆様をはじめ、多くの方々から信頼と評価を受ける新しい企業価値を創造してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な政策として位置づけており、利益の配分につきましては、安定した配当を基本に、企業体質の強化及び将来の事業展開に必要な内部留保の充実などを勘案して、総合的に決定してまいります。

内部留保資金につきましては、市場ニーズに応えるための有効な投資や、コスト改革、環境対応など企業体質の強化策に充当する方針であり、これは将来的に収益の向上を通して、株主の皆様への安定的な配当につながるものと考えております。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、流動性の向上を高める有用な施策のひとつと考えられますが、長期安定的な株式保有の促進や業績・市況等も勘案し、効果を検討しながら総合的に判断すべきものと考えております。

今後につきましては、株価推移等を注意深く見守りながら検討してまいります所存でございます。

4. 中期的な会社の経営戦略

当社は、収益力のある企業体質を構築し、変化する環境の中で発展をするため、事業構造を変える「事業領域」「コスト」「仕組み」「ヒト」の「四つの改革」を骨子とする中期経営計画を策定し、継続した取り組みを行っております。

「事業領域の改革」としましては、ICカードに対応する専門組織として「ICカード事業本部」を設立し、さらに、ニーズの高まる情報処理関連の生産拠点を拡張するために、川島工場を開設いたしました。また、将来的な事業の拡大と成長を確保する研究課題に関しましても、中長期的な視野を重視して各部門のテーマを吟味し、研究体制の充実と早期事業化に努めております。

「コストの改革」では、製造部門を中心に効率の改善とコストダウンを追求し、経費の節減合理化に取り組み、競争力の向上を図っております。

「仕組みの改革」としましては、営業支援や業務システムの導入による俊敏な活動を促進し、品質や環境マネジメントシステムへの積極的な取り組みや、セキュリティ管理や個人情報の取扱いに対する認証取得なども拡大しております。

「ヒトの改革」におきましては人材の育成を中心に、管理能力や新規事業分野における専門能力を向上し、成果を引き出すための施策を進めております。

また、環境問題への取り組み情報を開示するため「環境報告書」を発行いたしました。業界で初めて「紙製印刷物及びサービス」のグリーン基準を制定し、2005年を目処に当社提案の製品やサービスすべてについて、環境負荷を低減した環境配慮製品（グリーン製品）とすることに着手しております。地域社会との共存はもとより、「自然と社会の共生」を目指し、循環型社会の構築に向けて積極的な行動を進めてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国の経済は、IT需要の失速と雇用不安に加え、後半には米国同時多発テロの発生や設備投資活動の慎重な姿勢も反映し、景気後退感が一段と強まりました。

印刷業界においても景気低迷の影響から需要が伸び悩み、受注競争は厳しさを増しました。このような事業環境の中で当グループは中長期的な視点を重視し、事業スタイルの変化に対応し事業構造の改革を推進してまいりました。

厳しい環境の中で生産量の確保と収益性の向上を目指し、成長市場に対して取り組みを集中し、印刷事業の周辺に領域を広げるトータル受注による付加価値の増大に努めました。既存分野においては得意分野を再構築し、部門連携による強みの強化に取り組みました。さらに印刷で培った表現方法のノウハウと技術力をもとに、情報・通信分野の新事業にも積極的に進出してまいりました。

しかしながら経営環境の悪化は予想をはるかに上回り、既存印刷事業の落ち込みが業績に影響を及ぼしました。

以上の結果、連結売上高におきましては、1,167億4千4百万円（前期比1.2%減）と前期を下回り、連結経常利益は、37億6千1百万円（前期比10.0%減）となりました。また、連結当期純利益は、前期において退職給付に係る会計基準変更時差異を一括して費用処理したことなどもあり、18億4千3百万円（前期比19.1%増）と前期を上回る結果となりました。

部門別の営業概況は下記の通りです。

なお当期より、従来の「定期刊行物」と「書籍」を合算し「出版印刷」とし、「一般商業印刷」を「商業印刷」に、「特殊印刷」を「生活資材」にそれぞれ名称変更いたしました。

今後は情報分野や各種サービス・環境配慮製品などの新事業領域に対し、各部門の取り組みを強化し、トータルでの拡大を図ってまいります。

「出版印刷部門」は出版市場の低迷の中で、読者に魅力ある付録づくりや、デジタルメディアなどの企画・提案活動を行いました。安全性と環境に配慮した「中ミシン綴じ本」が増加し、コミックスなどの注力製品が堅調でしたが、書籍・雑誌の総体的な不振をカバーできず、連結売上高は308億8千4百万円（前期比5.9%減）となりました。

「商業印刷部門」では、景気後退感を受け多くの企業が広告費を抑制する厳しい市況の中で、企画から発送までの一貫生産体制の特長を活かし、アウトソーシング業務の受託拡大に取り組みました。販促印刷物は低調でしたが、ビジネスフォームやプリペイドカードは引き続き伸長し、カード製品はICカード化による大きな転機を迎えておりますが、組織的な対応を図ることで好調に推移し、連結売上高は622億2千万円（前期比2.8%増）となりました。

「生活資材部門」においては、包装材料では消費不振の状況のもと、容器包装リサイクル法の影響もあり、省包装・軽量化がさらに進みました。機能性包材やラップカートンは伸長しましたが全体的には低調で、建材製品も住宅設備分野の不振により、連結売上高は214億9千7百万円（前期比3.5%減）となりました。

「その他部門」の主たる内容は、連結子会社における輸送、梱包、不動産管理等であります。

このうち梱包業については、市況の悪化の影響をうけ低調で、連結売上高は21億4千1百万円（前期比15.1%減）となりました。

今後のわが国の経済は景気の先行き不透明感や、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷が当面続くものと見込まれます。本年後半以降の米国景気回復によっては底入れに向かう兆しもありますが、印刷業界を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想されます。

このような中で、当グループは事業構造の改革を継続し、具体的な成果に結びつけることで、成長性と競争優位性を構築してまいります。経営資源を成長分野にシフトし、企画・制作・開発部門を充実させることにより、幅広い印刷周辺事業への対応と付加価値の高い分野の拡大を図り、有望な事業領域の開拓に取り組んでまいります。

さらに品質保証体制を強化し、高度化・多様化するニーズに合った製品とサービスの提供を通して、お取引先とより強固な信頼関係を築くことを目指してまいります。

次期の業績見通しとしては、連結売上高1,210億円（当期比3.6%増）、連結経常利益43億円（当期比14.3%増）、連結当期純利益20億円（当期比8.5%増）を見込んでおります。

2. 財政状態

当期の営業活動によるキャッシュ・フローについては、売上債権の減少等により72億5千3百万円の増加（前期は51億2千9百万円の増加）となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得等に伴い、69億6千3百万円の減少（前期は69億5千万円の減少）となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により16億7千万円の減少（前期は69億6千1百万円の減少）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期に比べ13億7千7百万円減少し、107億7千2百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減 (は 減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
資産の部					
流動資産	48,357	45.6	52,527	49.1	4,170
現金及び預金	11,042		12,438		1,396
受取手形及び売掛金	31,270		33,795		2,524
有価証券	-		100		100
たな卸資産	5,471		5,552		80
短期貸付金	77		73		3
繰延税金資産	784		566		218
その他	473		652		178
貸倒引当金	762		650		111
固定資産	57,779	54.4	54,416	50.9	3,363
有形固定資産	46,114	43.4	41,678	39.0	4,436
建物及び構築物	17,068		14,844		2,223
機械装置及び運搬具	15,166		14,014		1,152
土地	13,012		11,562		1,450
その他	866		1,257		390
無形固定資産	841	0.8	766	0.7	75
ソフトウェア	685		614		71
連結調整勘定	2		2		0
その他	153		149		4
投資その他の資産	10,823	10.2	11,971	11.2	1,148
投資有価証券	8,564		10,570		2,006
長期貸付金	160		207		46
繰延税金資産	825		-		825
その他	2,616		1,640		976
貸倒引当金	1,344		446		897
資産合計	106,137	100.0	106,943	100.0	806

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 64,434 百万円 (前連結会計年度 60,896 百万円)
 2. 関連会社に対する投資有価証券(株式) 265 百万円 (前連結会計年度 241 百万円)
 3. 受取手形割引高 5,241 百万円 (前連結会計年度 4,684 百万円)
 4. 自己株式数 5,523 株 (前連結会計年度 943 株)

(単位 百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減 (は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
負債、少数株主持分及び資本の部					
流動負債	35,829	33.8	34,808	32.5	1,020
支払手形及び買掛金	24,207		26,316		2,108
短期借入金	35		184		149
一年内返済長期借入金	1,169		787		381
未払法人税等	1,167		745		421
未払費用	2,095		2,242		146
賞与引当金	1,243		1,309		65
設備関係支払手形	1,989		762		1,227
その他	3,919		2,460		1,459
固定負債	19,614	18.5	21,479	20.1	1,864
社 債	10,000		10,000		-
長期借入金	2,703		3,868		1,165
退職給付引当金	6,521		6,759		237
役員退職引当金	328		308		19
繰延税金負債	61		542		481
負債合計	55,443	52.3	56,287	52.6	843
少数株主持分	446	0.4	392	0.4	54
資 本 金	4,510	4.3	4,510	4.2	-
資本準備金	1,742	1.6	1,742	1.6	-
連結剰余金	42,804	40.3	41,727	39.0	1,076
其他有価証券評価差額金	1,265	1.2	2,402	2.3	1,136
為替換算調整勘定	73	0.1	118	0.1	44
自己株式	2	0.0	0	0.0	1
資本合計	50,247	47.3	50,264	47.0	17
負債、少数株主持分及び資本合計	106,137	100.0	106,943	100.0	806

(注) 5. 担保に供している資産

(土地)	959 百万円	(前連結会計年度)	959 百万円
(建物)	707 百万円	(前連結会計年度)	747 百万円
〔上記に対する債務 一年内返済長期借入金〕	212 百万円	(前連結会計年度)	182 百万円
長期借入金	308 百万円	(前連結会計年度)	522 百万円

6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。
当連結会計年度末日(銀行休業日)満期の手形は次のとおりであります。

受取手形	458 百万円	(前連結会計年度)	99 百万円
支払手形	70 百万円	(前連結会計年度)	61 百万円
設備関係支払手形	9 百万円	(前連結会計年度)	- 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当連結会計年度 13.4.1~14.3.31		前連結会計年度 12.4.1~13.3.31		増減 (は減)
	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%	
売上高	116,744	100.0	118,117	100.0	1,373
売上原価	99,604	85.3	100,251	84.9	646
売上総利益	17,139	14.7	17,866	15.1	727
販売費及び一般管理費	13,932	11.9	14,124	11.9	191
営業利益	3,206	2.8	3,742	3.2	535
営業外収益	1,023	0.8	972	0.8	51
受取利息配当金	109		142		32
雑収入	913		829		84
営業外費用	468	0.4	536	0.5	67
支払利息	269		325		55
雑支出	199		211		11
経常利益	3,761	3.2	4,178	3.5	416
特別利益	16	0.0	60	0.1	43
建物収用補償差益	-		60		60
会員権等貸倒引当金戻入益	16		-		16
特別損失	485	0.4	1,424	1.2	938
固定資産処分損	157		120		36
投資有価証券評価損	323		645		321
投資有価証券売却損	-		31		31
リース解約損	3		9		5
会員権等評価損	-		82		82
会員権等貸倒引当金繰入額	-		176		176
退職給付会計基準 変更時差異費用処理額	-		358		358
税金等調整前当期純利益	3,291	2.8	2,813	2.4	478
法人税、住民税及び事業税	2,110	1.8	1,879	1.6	231
法人税等調整額	(加算) 700	0.6	(加算) 639	0.5	60
少数株主損益	(減算) 38	0.0	(減算) 26	0.0	11
当期純利益	1,843	1.6	1,547	1.3	295

(注)一般管理費及び当期製造費用に含まれる
研究開発費

898

1,062

164 百万円

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目 \ 期 別	当連結会計年度 13.4.1～14.3.31	前連結会計年度 12.4.1～13.3.31	増 減 (は 減)
連結剰余金期首残高	41,727	40,967	759
連結剰余金減少高	766	787	21
配 当 金	721	721	0
取 締 役 賞 与	45	45	-
持分法適用関連会社の減少 に よ る 減 少 高	-	21	21
当 期 純 利 益	1,843	1,547	295
連結剰余金期末残高	42,804	41,727	1,076

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)	前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)	増 減 (は 減)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	3,291	2,813	478
減価償却費	4,914	4,887	26
貸倒引当金の増加額	1,006	351	655
退職給付引当金の増減額	237	195	433
受取利息及び受取配当金	109	142	32
支払利息	269	325	55
持分法投資損益	13	21	35
投資有価証券評価損益	323	645	321
投資有価証券売却損益	-	31	31
有形固定資産除売却損益	157	120	36
役員賞与の支払額	45	45	-
売上債権の増減額	2,564	1,391	3,955
たな卸資産の増加額	100	167	67
仕入債務の減少額	2,008	77	1,930
その他	1,115	65	1,180
小計	9,098	7,969	1,128
利息及び配当金の受取額	112	143	31
利息の支払額	267	329	62
法人税等の支払額	1,689	2,654	964
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,253	5,129	2,124
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形・無形固定資産の取得による支出	6,891	5,762	1,129
有形・無形固定資産の売却による収入	43	6	37
投資有価証券の取得による支出	260	1,314	1,054
投資有価証券の売却による収入	0	144	144
連結子会社株式の取得による収入、純額	-	5	5
その他	144	29	174
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,963	6,950	13
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	-	109	109
短期借入金の返済による支出	155	1	154
長期借入れによる収入	-	3,890	3,890
長期借入金の返済による支出	788	236	551
社債の償還による支出	-	10,000	10,000
配当金の支払額	721	721	0
少数株主への配当金支払額	3	2	0
その他	1	0	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,670	6,961	5,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	1
現金及び現金同等物の増加額	1,377	8,781	7,403
現金及び現金同等物の期首残高	12,149	20,931	8,781
現金及び現金同等物の期末残高	10,772	12,149	1,377

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

全ての子会社、関連会社の業績を連結数値に反映させております。

(1) 連結子会社及び持分法適用会社の数

	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
連結子会社数	15	15	-
持分法適用会社数			
非連結子会社数	-	-	-
関連会社数	4	4	-
計	4	4	-
合 計	19	19	-

(2) 主要会社名

連結子会社

共同運輸(株) 常磐共同印刷(株) 共同印刷製本(株) 共同総業(株)
他 11 社

持分法適用関連会社

共同製本(株) 共同フォーム印刷(株) 他 2 社

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、キョウドウプリンティングカンパニー(シンガポール)プライベートリミテッドの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内である為、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

製 品・仕掛品・・・連結財務諸表提出会社は個別法による原価法、連結子会社は主に
売価還元法による原価法

原材料・貯蔵品・・・主に先入先出法による原価法

有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産・・・・・・・・定率法。(ただし連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。)

無形固定資産・・・・・・・・定額法。ただしソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・・・・・・従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額を期間に対応して計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、前連結会計年度において一括して費用処理しております。数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職引当金・・・・・・・・内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
取得価額相当額	6,442 百万円	6,594 百万円
減価償却累計額相当額	<u>4,621 百万円</u>	<u>4,351 百万円</u>
期末残高相当額	1,821 百万円	2,242 百万円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年以内	1,078 百万円	1,110 百万円
<u>1年超</u>	<u>2,152 百万円</u>	<u>2,577 百万円</u>
合計	3,230 百万円	3,687 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	1,314 百万円	1,341 百万円
減価償却費相当額	1,165 百万円	1,322 百万円
支払利息相当額	116 百万円	134 百万円

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

有形固定資産 : リース期間を耐用年数として、残存価額を10%とする定率法の償却額に9分の10を乗じた方法によっております。

その他の固定資産 : リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(流動資産)		
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	299 百万円	189 百万円
未払事業税	105	73
賞与引当金損金算入限度超過額	313	248
その他	65	54
繰延税金資産合計	784	566
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,010 百万円	2,015 百万円
役員退職引当金	137	129
製品評価損	135	135
投資有価証券評価損	389	286
貸倒引当金損金算入限度超過額	354	128
その他	250	133
繰延税金資産合計	3,278	2,828
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	1,535 百万円	1,567 百万円
その他有価証券評価差額金	907	1,736
その他	9	67
繰延税金負債合計	2,452	3,371
繰延税金資産の純額	825	542
(固定負債)		
繰延税金負債		
海外子会社減価償却費	61 百万円	-
繰延税金負債合計	61	-
繰延税金負債の純額	61	-

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社の連結グループは各種印刷物の製造並びにその製品の輸送を主事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

当社の連結グループは各種印刷物の製造並びにその製品の輸送を主事業としております。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略いたしました。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略いたしました。

3. 海外売上高

当連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略いたしました。

前連結会計年度(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略いたしました。

生産、受注の状況

1. 生産実績

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)
	金額	金額	
出版印刷	30,937	33,002	2,065
商業印刷	64,793	63,058	1,734
生活資材	21,013	21,805	791
合計	116,744	117,865	1,121

注1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当期より、従来の「定期刊行物」と「書籍」を合算し「出版印刷」とし、「一般商業印刷」を「商業印刷」に、「特殊印刷」を「生活資材」にそれぞれ名称変更いたしました。

3. 従来の方法によった場合の「出版印刷」の内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	金額	金額
定期刊行物	24,166	25,458
書籍	6,771	7,543
合計	30,937	33,002

(注) 金額は販売価格で表示しております。

2. 受注実績

(単位 百万円)

	受注高			受注残高		
	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)	当連結会計年度	前連結会計年度	対前年比 (増減)
	金額	金額		金額	金額	
出版印刷	30,729	32,462	5.3	1,557	1,712	9.0
商業印刷	62,031	59,675	3.9	1,308	1,496	12.6
生活資材	21,468	21,976	2.3	1,599	1,629	1.8
その他	2,141	2,521	15.1	-	-	-
合計	116,371	116,636	0.2	4,465	4,838	7.7

注1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 当期より、従来の「定期刊行物」と「書籍」を合算し「出版印刷」とし、「一般商業印刷」を「商業印刷」に、「特殊印刷」を「生活資材」にそれぞれ名称変更いたしました。

3. 従来の方法によった場合の「出版印刷」の内訳は以下のとおりであります。

(単位 百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	金額	金額	金額	金額
定期刊行物	23,062	1,083	24,044	1,208
書籍	7,666	474	8,418	504
合計	30,729	1,557	32,462	1,712

(注) 金額は販売価格で表示しております。

有価証券及びデリバティブ取引に関する状況

(1) 有価証券の時価等

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在) (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,087	5,863	2,776
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小 計	3,087	5,863	2,776
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	2,534	1,936	598
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	81	60	21
小 計	2,616	1,997	619
合 計	5,703	7,860	2,156

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

当連結会計年度中に売却した「その他有価証券」はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成14年3月31日現在)

(1) 子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
関 連 会 社 株 式	265

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	437
(2) その他	-
合 計	437

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在) (単位 百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	3,670	8,206	4,536
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	30	30	0
小 計	3,700	8,236	4,536
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	1,980	1,584	395
(2) 債 券	-	-	-
(3) その他	51	36	14
小 計	2,031	1,620	410
合 計	5,731	9,857	4,125

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成12年4月1日至平成13年3月31日) (単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
143	-	31

3. 時価評価されていない主な有価証券(平成13年3月31日現在)(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	414
(2)その他	100
合 計	514

(2) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の一部は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	平成14年3月31日現在	平成13年3月31日現在
退職給付債務	12,891百万円	12,840百万円
年金資産	5,037百万円	4,928百万円
未積立退職給付債務	<u>7,853百万円</u>	<u>7,911百万円</u>
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	1,332百万円	1,152百万円
未認識過去勤務債務	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
連結貸借対照表計上額純額	6,521百万円	6,759百万円
前払年金費用	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
退職給付引当金	<u>6,521百万円</u>	<u>6,759百万円</u>

(注)子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

勤務費用	608百万円	582百万円
利息費用	373百万円	399百万円
期待運用収益	48百万円	48百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	358百万円
数理計算上の差異の費用処理額	144百万円	- 百万円
過去勤務債務の費用処理額	<u>- 百万円</u>	<u>- 百万円</u>
退職給付費用	<u>1,077百万円</u>	<u>1,292百万円</u>

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日) (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	期間定額基準	
退職給付見込額の期間配分方法		同左
割引率	3.0%	同左
期待運用収益率	1.0%	同左
数理計算上の差異の処理年数	8年	同左
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
会計基準変更時差異の処理年数	- 年	1年

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社

(単位 百万円)

会社名	住所	資本金 (出資金)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
					役員の 兼務等	事業上 の関係				
㈱けんアートプロダクション	埼玉県所沢市	10	出版企画並びに編集デザイン	当社取締役浅野純次の近親者が100%を直接所有	兼任1人	当社製品の製版	営業取引 当社製品の製版	2	買掛金	0

(注) 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

製版料金その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

[補足資料]

売上高内訳

(連結)

(単位 百万円)

期別 品目別	当連結会計年度		前連結会計年度		対前年比 (増減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
出版印刷	30,884	26.5	32,819	27.8	5.9
商業印刷	62,220	53.3	60,499	51.2	2.8
生活資材	21,497	18.4	22,277	18.9	3.5
その他	2,141	1.8	2,521	2.1	15.1
合計	116,744	100.0	118,117	100.0	1.2

注1. 当期より、従来の「定期刊行物」と「書籍」を合算し「出版印刷」とし、「一般商業印刷」を「商業印刷」に、「特殊印刷」を「生活資材」にそれぞれ名称変更いたしました。

2. 従来の方法によった場合の「出版印刷」の内訳は以下のとおりであります。

(連結)

(単位 百万円)

期別 品目別	当連結会計年度		前連結会計年度		対前年比 (増減)
	金額	構成比	金額	構成比	
		%		%	%
定期刊行物	23,188	19.9	24,359	20.6	4.8
書籍	7,696	6.6	8,459	7.2	9.0
合計	30,884	26.5	32,819	27.8	5.9